

(2) 令和6年度多面的機能支払交付金の
取組状況及び評価について(案)

イ 活動組織における自己評価と
市町村による活動の評価結果について

令和8年3月3日

農林水産省

1 自己評価・市町村評価の概要

自己評価・市町村評価システム

目的

施策の評価と連携し、「①活動の実施状況」、「②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況」、「③活動の効果、活動による地域の変化等」を点検・評価することにより、組織の自己改革と、市町村等からの指導を適切に誘因する。

評価項目

評価項目は、ESG投資の考え方を活用し次の3つの分野から構成。

- ①【環境】保全活動の実施状況
- ②【社会】組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働)
- ③【ガバナンス】組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組

結果の公表等

- ・全国集計の他、各活動組織へのフィードバックを実施。
(県平均・全国平均との比較を含む)

評価方法

- 活動組織は、基本的に事業計画の4年目となる年度に自己評価を実施し、その結果を市町村へ提出。
- 市町村は活動組織の自己評価の報告に対し評価を行い、必要に応じて指導・助言。

結果の活用(中間評価・施策評価)

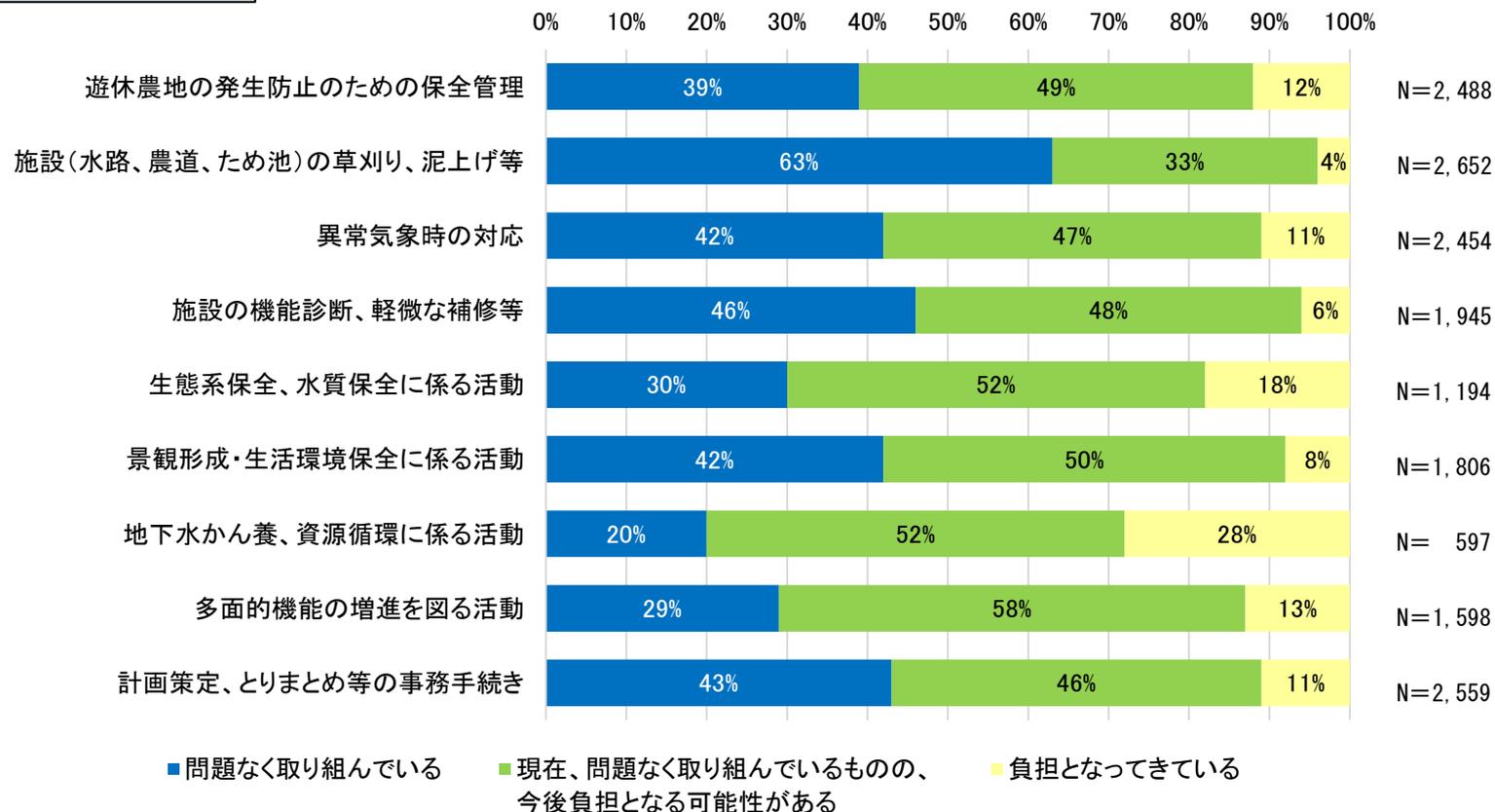
- 市町村は、市町村内の活動の特徴や効果、課題等の分析を行い、必要に応じ組織を指導。
- 都道府県は、市町村からの報告等を基に都道府県の取組の特徴や効果、課題の分析を行うとともに、市町村へ支援を行う。
- 国は施策の評価に活用。

2 自己評価・市町村評価結果

(1) 活動の実施状況(自己評価)

○ ほとんどの活動項目において、現在は問題なく取り組んでいる(「問題なく取り組んでいる」、または、「現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある」と回答した組織の割合が8~9割程度を占めている。

活動の実施状況



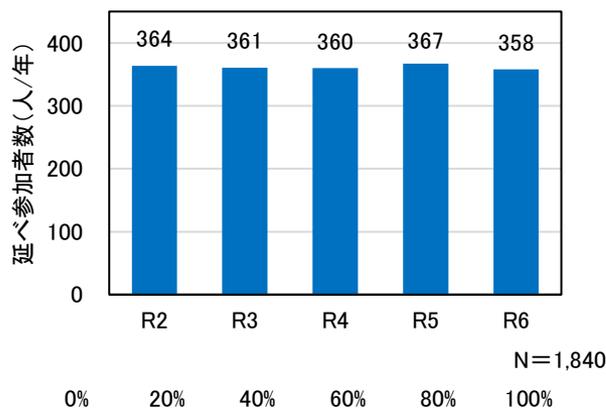
全組織(2,659組織)を対象に集計

2 新たな自己評価・市町村評価結果

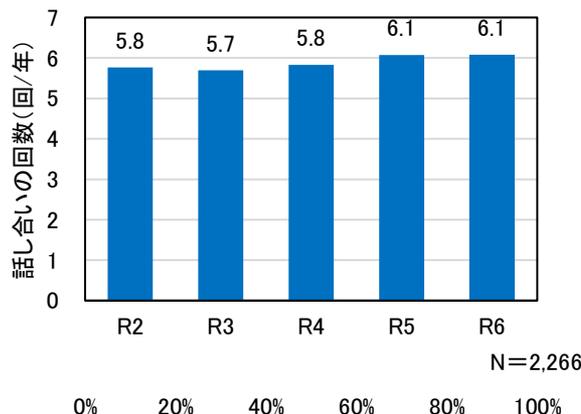
(1) 活動の実施状況(自己評価)

- 評価対象組織における年間延べ活動参加者数は平均約360人で、「変化なし」と回答した組織が最も多いが、減少傾向の組織割合が増加傾向の組織割合を上回っている。
- 過去2か年の自己評価結果と比較すると、増加傾向の組織割合が上昇し、減少傾向の組織割合が低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少傾向にあった活動参加者数は横ばいに転じてきていることが想定される。
- 年間の話し合い等の回数も同様の傾向を示しており、減少傾向にあった話し合いの回数は、回復傾向にある。
- 活動参加者の年齢構成(調査対象組織別割合の平均)を見ると、65歳～74歳が最も多く44%、次いで40～64歳が30%となっている。役員等については、65歳～74歳が50%、40～64歳が30%で、39歳以下は1%となっている。

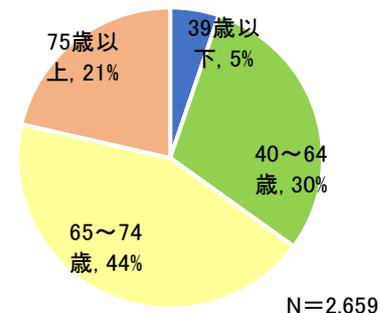
年間延べ活動参加者数の推移



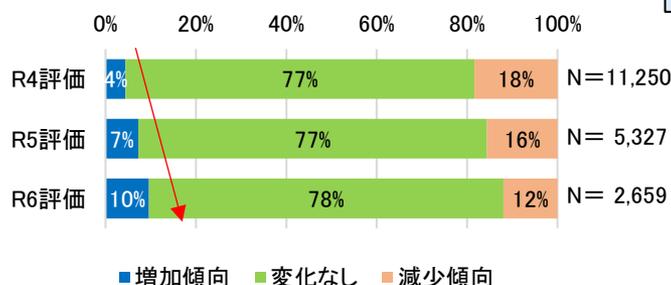
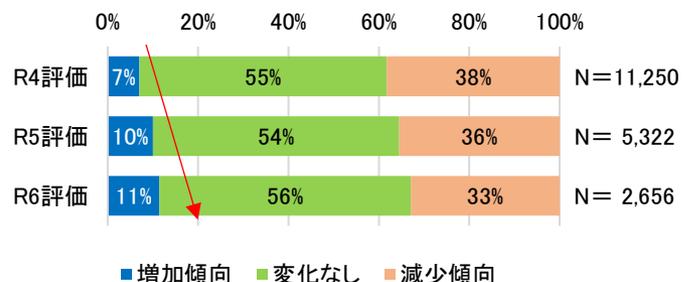
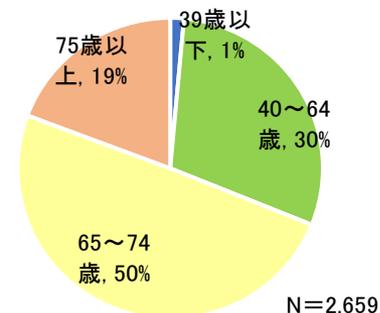
年間の話し合い等の回数の推移



活動参加者の年齢構成



役員等の年齢構成

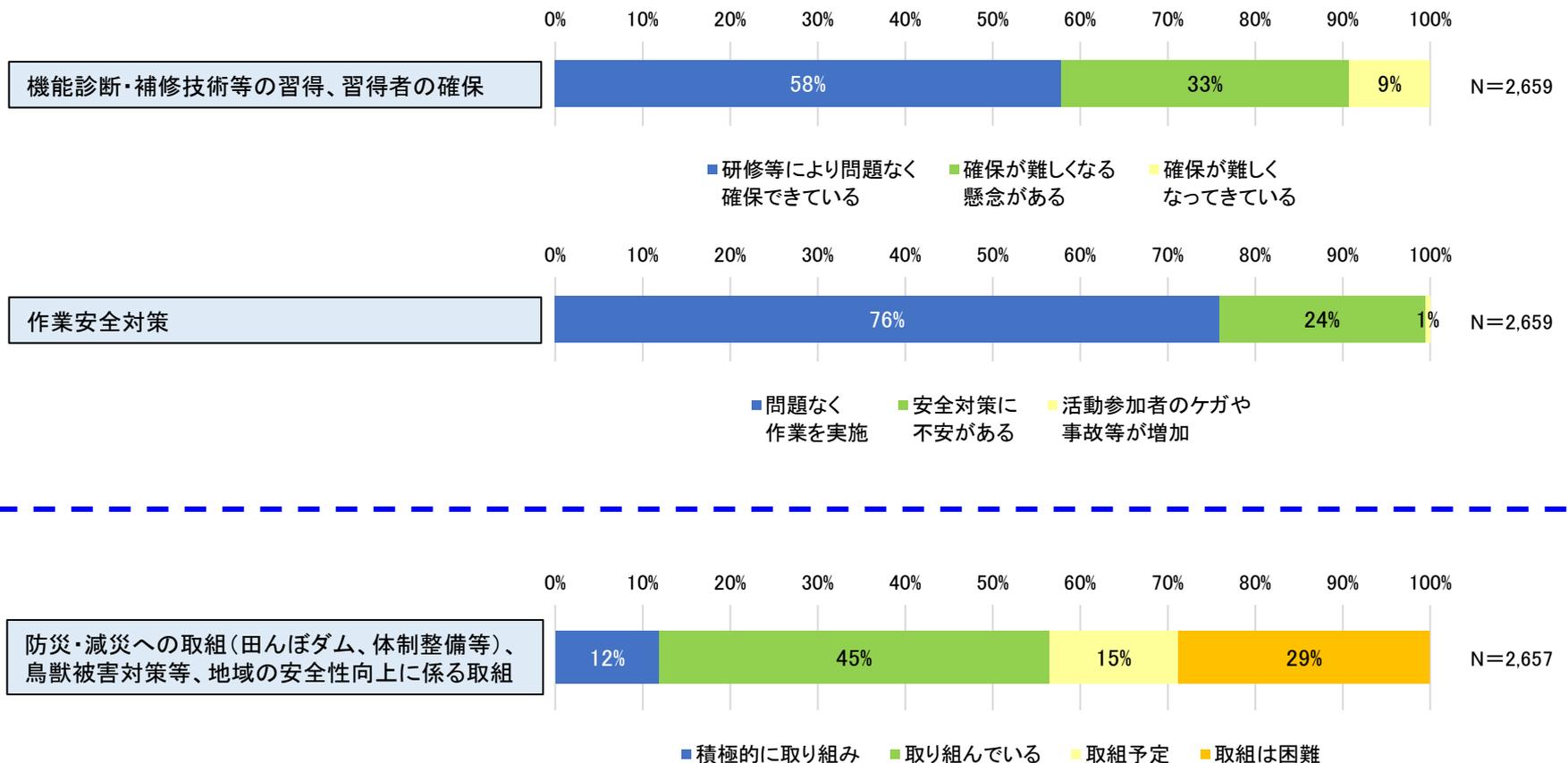


注: 年間延べ活動参加者数、話し合い等の回数とも評価年による有意差あり

2 自己評価・市町村評価結果

(1) 活動の実施状況(自己評価)

- 機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保については、「研修等により問題なく確保できている」と回答した組織は58%を占めているが、「確保が難しくなっている」と回答した組織も9%見られる。
- 作業の安全対策については、問題なく作業を実施している組織が76%を占めている。
- 防災・減災への取組(田んぼダム、体制整備等)、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る活動に取り組んでいる組織は約6割を占めており、取組予定を含めると7割以上を占めている。一方で、取組が困難としている組織も29%見られる。

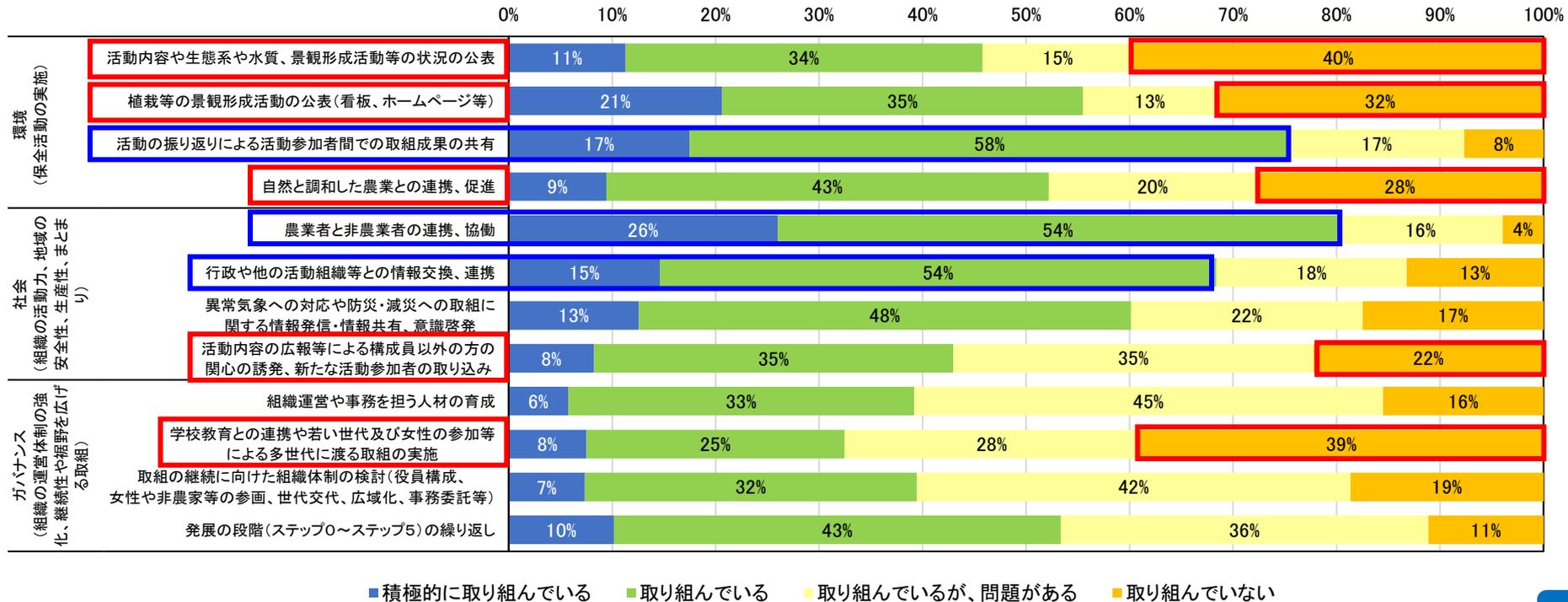


2 自己評価・市町村評価結果

(2) 活動の継続や展開に向けた取組の実施状況(自己評価)

- 活動の継続や展開に向けた取組のうち、「積極的に取り組んでいる」、または「取り組んでいる」と回答した組織割合が高い活動は、「活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有」、「農業者と非農業者の連携、協働」及び「行政や他の活動組織等との情報交換、連携」である。
- 一方、「取り組んでいない」と回答した組織割合が高い活動は、「活動内容や生態系や水質、景観形成活動等の状況の公表」、「植栽等の景観形成活動の公表」、「自然と調和した農業との連携、促進」、「活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み」及び「学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施」で、外部への働きかけを行う活動が多く、今後の取組が望まれる。

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

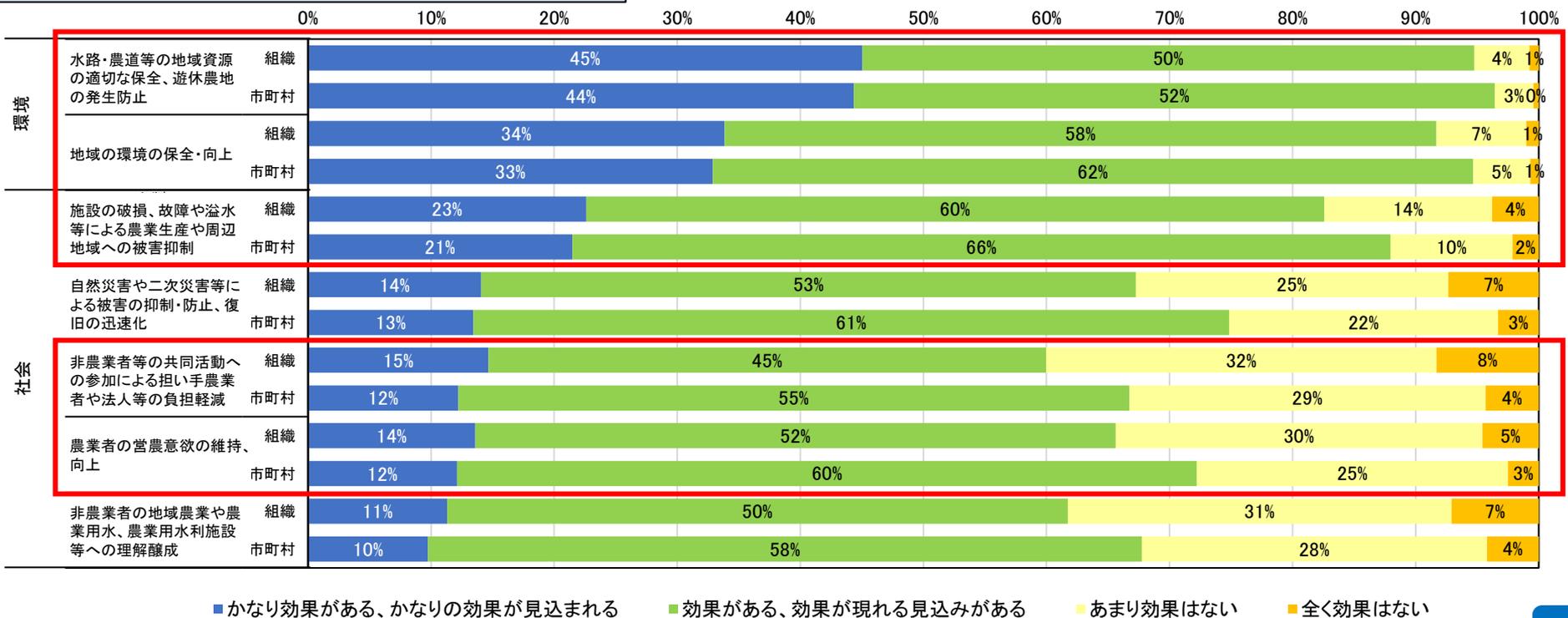


2 自己評価・市町村評価結果

(3)活動の効果、活動による地域の変化等(自己評価・市町村評価)

- 本交付金への取り組みが、「水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地発生防止」、「地域の環境の保全・向上」に対し、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は9割を超え、「施設の破損、故障や溢水による農業生産や地域への被害抑制」についても8割を超えている。
- 「非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減」、「農業者の営農意欲の維持、向上」については、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は6～7割程度を占めている。

活動の効果、活動による地域の変化等(環境、社会)

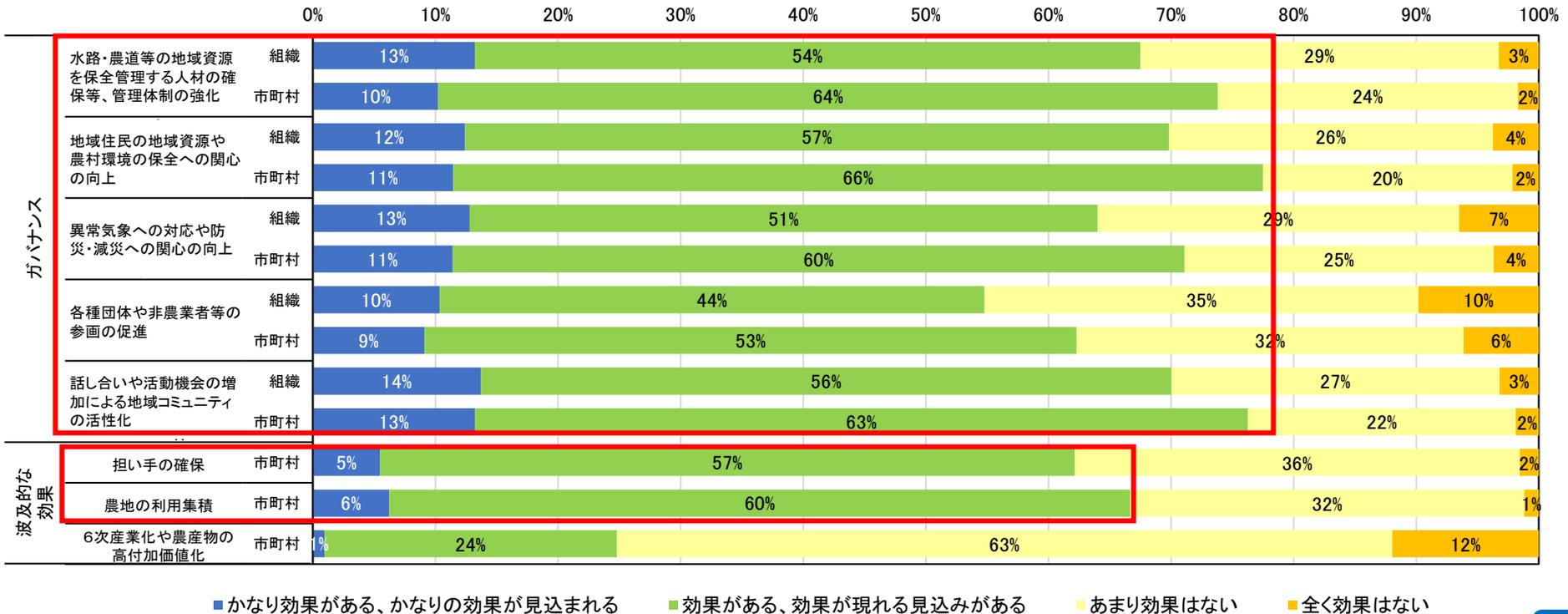


2 自己評価・市町村評価結果

(3) 活動の効果、活動による地域の変化等(自己評価・市町村評価)

- 本交付金への取り組みは、「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化」、「地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上」、「異常気象への対応や防災・減災への関心の向上」、「話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化」に対し、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は、6～7割を占めている。
- 波及的な効果である「担い手の確保」、「農地の利用集積」に対し「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は約6割を占めているが、「6次産業化や農産物の高付加価値化」は3割以下にとどまっている。

活動の効果、活動による地域の変化等(ガバナンス、波及的な効果)



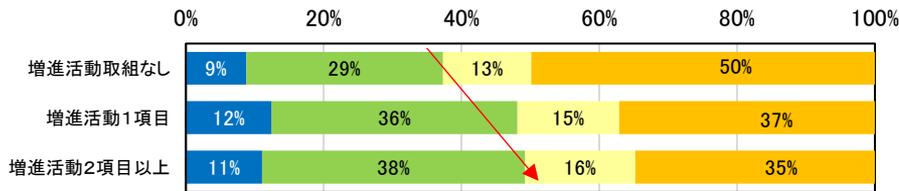
2 自己評価・市町村評価結果

(4) 増進活動による効果(自己評価)

- 資源向上(共同)に取り組む組織のうち、増進活動に取り組む組織は、増進活動に取り組んでいない組織と比較して活動の継続や展開に向けた取組に「積極的に取り組んでいる」、または「取り組んでいる」と回答した組織割合が高い。
- 同様に、増進活動に取り組む組織は、増進活動に取り組んでいない組織と比較して、活動により、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織割合が高い。

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

活動内容や生態系や水質、景観形成活動等の状況の公表



活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み



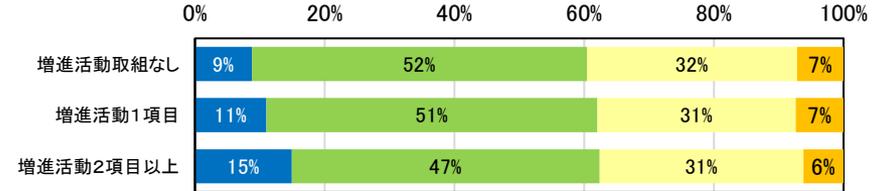
異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発



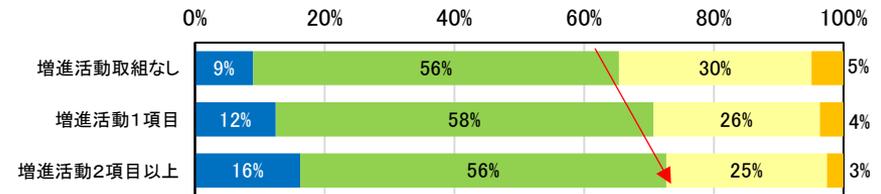
■積極的に取り組んでいる ■取り組んでいる ■取り組んでいるが問題がある ■取り組んでいない

活動の効果、活動による地域の変化等

非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成



地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上



施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制



■かなり効果あり ■効果あり ■あまり効果なし ■全く効果なし

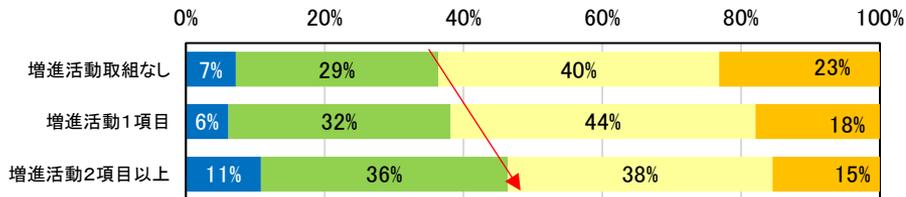
矢印を示した項目は増進活動実施なし/1項目/2項目以上で有意差あり

資源向上(共同)に取り組む1,876組織について集計
(増進活動取組なし:N=445 増進活動1項目:N=1,043 増進活動2項目以上:N=388)

2 自己評価・市町村評価結果 (4) 増進活動による効果(自己評価)

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

取組の継続に向けた組織体制の検討
(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等)

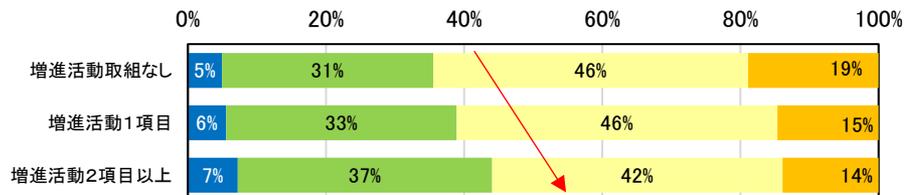


活動の効果、活動による地域の変化等

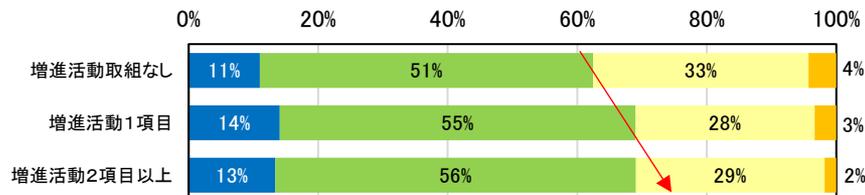
各種団体や非農業者等の参画の促進



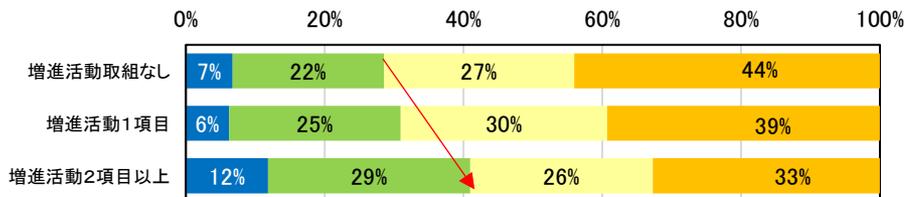
組織運営や事務を担う人材の育成



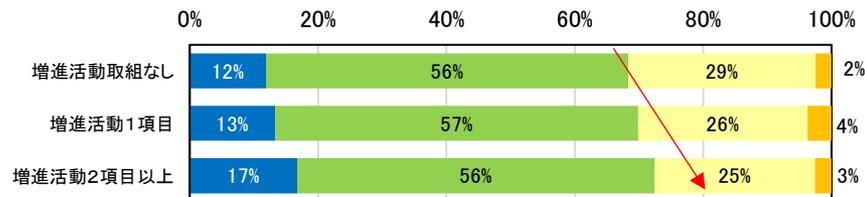
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化



学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施



話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化



■ 積極的に取り組んでいる ■ 取り組んでいる ■ 取り組んでいるが問題がある ■ 取り組んでいない

■ かなり効果あり ■ 効果あり ■ あまり効果なし ■ 全く効果なし

矢印を示した項目は増進活動実施なし/1項目/2項目以上で有意差あり

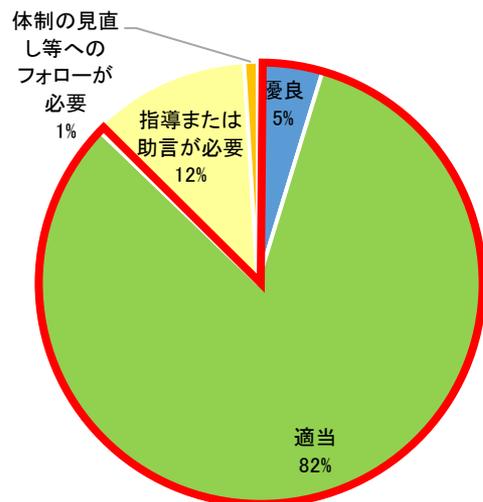
資源向上(共同)に取り組む1,876組織について集計
(増進活動取組なし:N=445 増進活動1項目:N=1,043 増進活動2項目以上:N=388)

2 自己評価・市町村評価結果

(5) 市町村総合評価、活動組織の課題等とそれに対する市町村のアドバイス等

- 活動組織の活動状況等に対する市町村評価において約9割の活動組織を適当(「優良」又は「適当」と評価している。一方、「指導または助言が必要」な組織は12%、体制の見直し等へのフォローが必要な組織は1%となっている。
- 今後の活動を継続していく上での課題や市町村にアドバイスを求めることに関する自由回答を見ると、「リーダーの育成、世代交代等」に関する記載が最も多く18%、次いで「事務負担」12%、「組織運営、体制」に関する記載が8%となっている。
- 活動組織の自己評価や今後の活動に関する記載(自由回答)に対し、市町村がアドバイスを行っている例も見られ、自己評価・市町村評価が持つ活動組織と市町村間のコミュニケーションツールとしての機能が期待される。

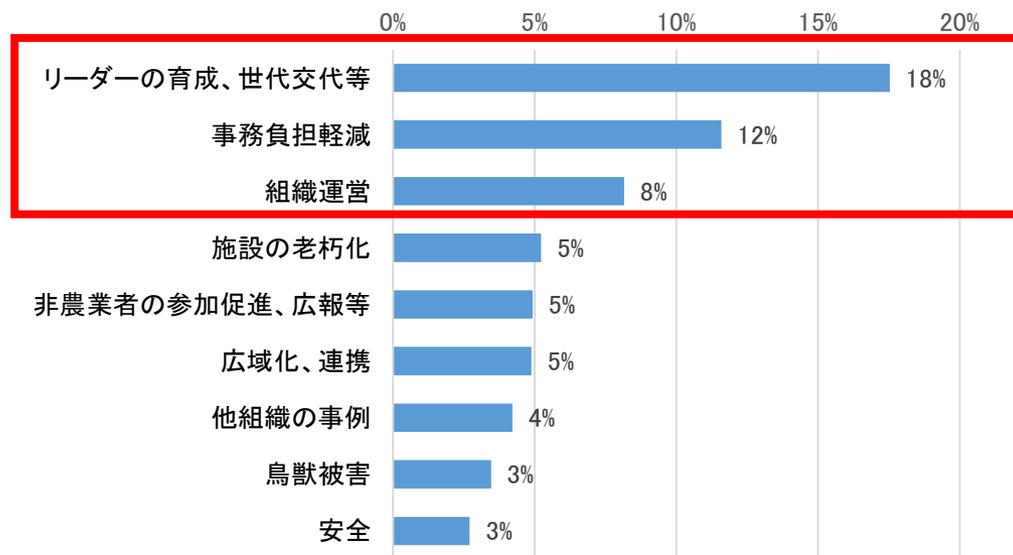
市町村総合評価



今後の活動について(活動組織)

今後の活動内容や組織体制等の展望や活動を継続していく上での課題、市町村にアドバイスしてもらいたいことについて記入してください。

記載した組織割合



3. 自己評価結果を用いた継続組織、廃止組織の分析

- 令和5年度末で取組の継続を断念した組織は837組織（R5に農地維持に取り組んでいた26,138組織の3.2%）で、多面的機能支払の2期である令和元年度以降では、最も廃止組織数が多い状況となった。
- そのため、過年度の自己評価・市町村評価結果と評価実施後の対象組織の取組継続状況を整理することにより、継続組織、廃止組織の特徴について分析を行った。
- 令和4年度、令和5年度に自己評価・市町村評価を実施した資源向上(共同)支払に取り組む活動組織のうち、令和5年度末までに活動期間の区切りを迎えた10,151組織を対象として、令和6年度の取組の継続状況を整理した。なお、活動組織の統合等を行った組織は分析対象外とした。

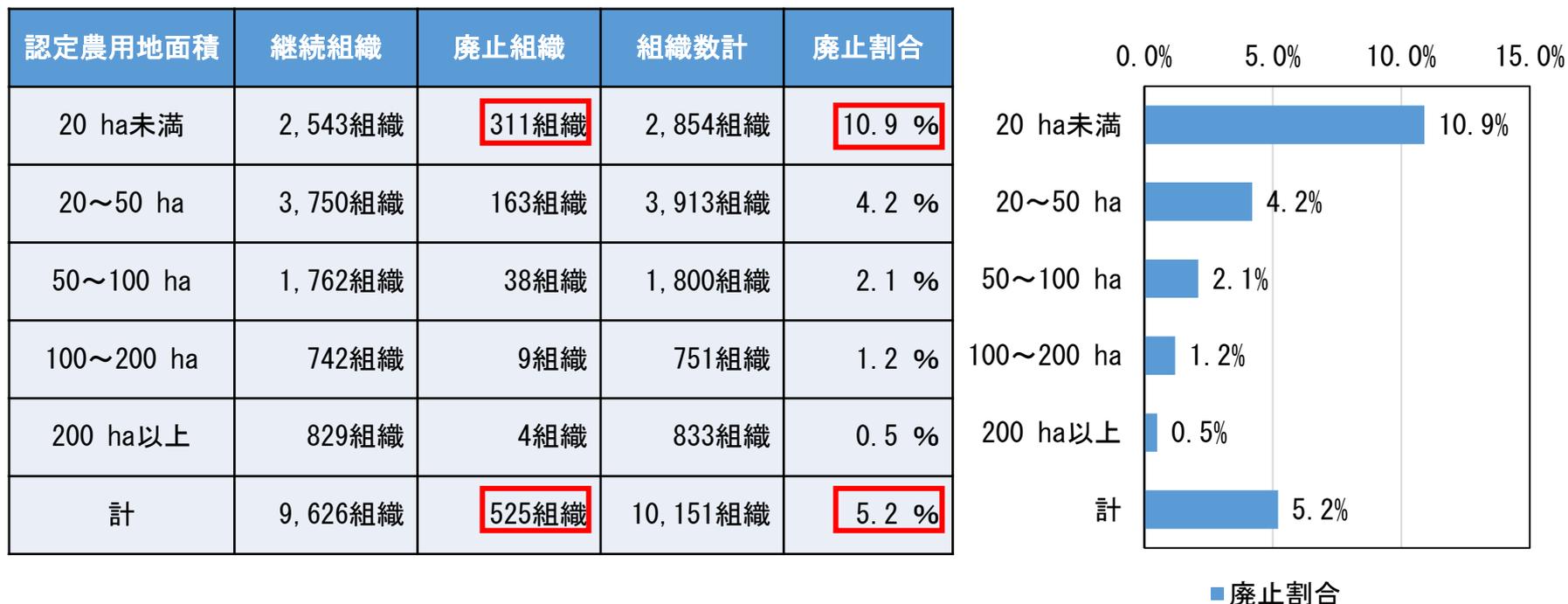
分析対象組織の概要

活動期間	R6年度時点の継続状況		評価年			分析対象	備考
			R4年度	R5年度	計		
R5年度末までに活動期間の区切りを迎えた組織	継続		8,599	1,027	9,626	分析対象 10,151	自己評価以降に新たに活動計画を策定して取り組みを継続
	廃止	R4年度末に廃止	2	0	2		自己評価以降に廃止
		R5年度末に廃止	455	68	523		
	統合・分割		256	86	342	分析対象外 2,885	自己評価以降に組織が統合・分割
R6年度以降に活動期間の区切りを迎える組織	継続		97	2,419	2,516		自己評価を実施した活動期間中
	統合・分割		1	26	27	自己評価以降に組織が統合・分割	
計			9,410	3,626	13,036	13,036	

3 自己評価結果を用いた継続組織、廃止組織の分析

- 分析対象組織10,151組織のうち、**廃止組織は525組織(5.2%)**である。
- 廃止割合は活動の対象としている農用地(認定農用地)面積規模により異なり、**20 ha未満の小規模組織が一番多く10.9%となっている。**

認定農用地面積規模別継続状況

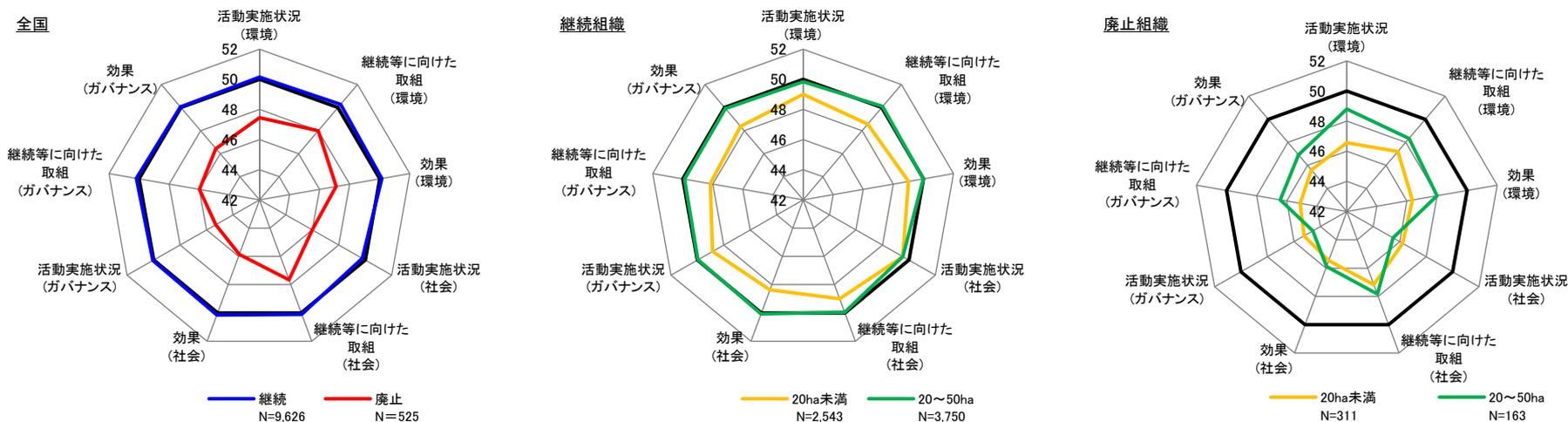


3. 自己評価・市町村評価結果を用いた継続組織・廃止組織の分析

(1) 継続組織、廃止組織の自己評価結果の比較①(面積規模別)

- 9種類の項目すべてにおいて、廃止組織は継続組織より低い値となっている。
- 廃止組織では、20～50ha規模の組織は20ha未満の組織よりも高い値が多いが、「社会」と「ガバナンス」の活動の実施状況は低い水準に留まっており、活動参加者や役員の確保、話し合い、計画策定や事務手続き等が困難になり、廃止に至っていることが想定される。
- 「自己評価・市町村評価」により、持続可能性に課題を抱えている組織の特徴を把握することが可能であることが明らかとなった。設問毎の評価と合わせて、レーダーチャートにより組織の状況を把握して、課題解決や発展に向けた取組の促進を図るとともに、市町村等は持続性向上のためのフォローアップを行うことが重要である。

継続・廃止状況と自己評価(面積規模別)



注: グラフの値は、各設問の選択別回答割合を基に、資源向上(共同)に取り組む全活動組織の平均が50になるよう各選択肢に重みづけを行い、分野別(活動実施状況(環境)等)の平均値を算出したのち、平均50、標準偏差10に標準化した値(偏差値)である。黒の太線は偏差値50を示している。

(参考) 自己評価・市町村評価導入の経緯

- 令和4年度まで実施していた自己評価・市町村評価は、平成26年度から新たに導入された「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」、「多面的機能の増進を図る活動」の定着を目的としていた。多面的機能支払交付金の創設から10年目を迎えた現状においては、より適切な評価手法の導入が必要である。
- また、多面的機能支払の2期目となる令和元年度には、取組を継続しなかった組織が1,282組織(H30に農地維持支払に取り組んでいた28,348組織の4.5%)となっており、取組の継続・活性化に向けた自己評価・市町村評価を検討する必要がある。
- このため、令和2年度には、施策の評価と連携して「①活動の実施状況」、「②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況」、「③活動の効果、活動による地域の変化等」を点検・評価することにより、組織の自己改革と、市町村等からの指導を適切に誘引するための新たな自己評価・市町村評価の検討を行い、8組織(宮城県大崎市)を対象に試行調査を実施した。
- 令和3年度には、試行調査結果を踏まえて修正した評価票を用い、全国を対象とした全国試行調査を実施するとともに、新たな自己評価・市町村評価(案)の有効性に関するアンケート調査を実施した。
- 全国試行調査の結果及び有効性に関するアンケートの結果を基に様式の修正を行い、令和4年度から本格導入し、本年度は3年目となる。

(参考) 自己評価・市町村評価の評価項目

自己評価・市町村評価項目

	①活動の実施状況 (自己評価)	②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況 (自己評価)	③活動の効果、活動による地域の変化等 (自己評価・市町村評価)
【環境】 保全活動の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 遊休農地の発生防止のための保全管理 <input type="checkbox"/> 施設(水路、農道、ため池)の草刈り、泥上げ等 <input type="checkbox"/> 施設の機能診断、軽微な補修等 <input type="checkbox"/> 生態系保全、水質保全に係る活動 <input type="checkbox"/> 景観形成・生活環境保全に係る活動 <input type="checkbox"/> 地下水かん養、資源循環に係る活動 <input type="checkbox"/> 増進活動(遊休農地の有効活用等)※ 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 活動内容や生態系や水質等の状況の公表 <input type="checkbox"/> 植栽等の景観形成活動の公表(看板、ホームページ等) <input type="checkbox"/> 自然と調和した農業との連携、促進 <input type="checkbox"/> 活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止 <input type="checkbox"/> 地域の環境の保全・向上
【社会】 組織の活動力、 地域の安全性、 生産性、まとめり	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 異常気象時の対応 <input type="checkbox"/> 防災・減災、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る取組 <input type="checkbox"/> 増進活動(防災・減災力の強化等)※ <input type="checkbox"/> 活動参加者の増減 <input type="checkbox"/> 活動参加者の高齢化の状況 <input type="checkbox"/> 機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保 <input type="checkbox"/> 作業安全対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 農業者と非農業者の連携、協働 <input type="checkbox"/> 行政や他の活動組織等との情報交換、連携 <input type="checkbox"/> 異常気象への対応や防災・減災、鳥獣被害対策等への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制 <input type="checkbox"/> 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化 <input type="checkbox"/> 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減 <input type="checkbox"/> 農業者の営農意欲の維持、向上 <input type="checkbox"/> 非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成
【ガバナンス】 組織の運営体制 の強化、継続性 や裾野を広げる 取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画策定、とりまとめ等の事務手続き <input type="checkbox"/> 話し合い等の実施 <input type="checkbox"/> 役員等の高齢化の状況 <input type="checkbox"/> 増進活動(農村コミュニティの強化)※ 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み <input type="checkbox"/> 組織運営や事務を担う人材の育成 <input type="checkbox"/> 学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施 <input type="checkbox"/> 取組の継続に向けた組織体制の検討(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等) <input type="checkbox"/> 「話し合いの場を持つ一地域の現状や目標の共有一課題の整理一方法等の検討一計画策定一実践一振り返り一新たな目標の共有」の繰り返し 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 <input type="checkbox"/> 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 <input type="checkbox"/> 異常気象への対応や防災・減災への関心の向上 <input type="checkbox"/> 各種団体や非農業者等の参画の促進 <input type="checkbox"/> 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化
波及効果 (市町村のみ)			<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 担い手の確保 <input type="checkbox"/> 農地の利用集積 <input type="checkbox"/> 6次産業化や農産物の高付加価値化

※令和3年度試行調査結果等を受けて追加

(参考) ESG投資の考え方を活用した自己評価・市町村評価の構成

- ESGは、環境(Environment)、社会(Society)、統治(ガバナンス)(Governance)の頭文字で、ESGに配慮することは企業が長期的に成長していくために必要であり、ESGに配慮した企業に投資することが、持続可能な社会につながるという考え方に基づいている。
- また、SDGsは様々な取組の「ゴール」を示すものであるのに対し、ESGは主に様々な取組の「プロセス」に着目するものであり、ESGはSDGsの達成、持続可能な社会の実現を目指している。
- 本交付金においても、ESGに配慮した取組を行うことが、持続可能な農業、持続可能な地域の実現につながると考えられる。

ESG投資の考え方を活用した自己評価・市町村評価の構成

分野	ESGの 主要な要素(課題)	本交付金の活動
		自己評価・市町村評価項目
環境 自然環境への配慮	・気候変動 ・生物多様性 ・資源効率性 等	保全活動の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 保全活動の実施状況 ◆ 活動内容や生態系や水質等の状況の公表 ◆ 活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有 等
社会 社会的な課題の解決に向けた取組	・人的資本(健康や教育) ・安全・衛生等 ・地域社会との関係 等	組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働) <ul style="list-style-type: none"> ◆ 活動参加者の増減 ◆ 農業者と非農業者の連携、協働 ◆ 異常気象時の対応 ◆ 異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発 等
ガバナンス 組織の持続的な成長や中長期的な収益につながる取組	・統治 ・透明性 ・制度の頑健性 等	組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 計画策定、とりまとめ等の事務手続き ◆ 話し合い等の実施状況 ◆ 組織運営や事務を担う人材の育成 ◆ 学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施等

資料) ESGの主要な要素:「債権投資への環境・社会・ガバナンス(ESG)要素の統合」GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)と世銀グループ共同研究報告書(2018年4月) 基に整理

(参考) 自己評価・市町村評価 調査票 (1/3)

(様式1) 新たな自己評価・市町村評価試行調査様式

多面的機能支払交付金

自己評価チェックシート

はじめに

多面的機能支払交付金は、地域資源（例えば、皆さんで共同管理している水路や農道など）を保全管理するための共同活動に対して支援を行うことで、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるときともに、構造改革（担い手農業者への農地集積等）の後押しをすることを目的としています。

この「自己評価チェックシート」は、活動組織のこれまでの活動を定期的に振り返り、活動の実施状況や効果、活動による地域の変化等を点検することにより、活動の効果的・効率的な実施に活用することを目的としています。

設問の順に沿って、これまでの活動を振り返りましょう。

都道府県名	〇〇県
市町村名	〇〇市
活動組織名	〇〇会
活動期間	令和 年 ~ 令和 年

I これまでの活動を振り返りましょう。

問1 あなたの組織の活動の実施状況について、点検してみましょう。

1) 該当する項目(◎、○、△)を選択し、チェック"■"をつけてください。

取組内容	活動内容	◎	○	△
農地維持支払	遊休農地の発生防止のための保全管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	施設（水路、農道、ため池）の草刈り、泥上げ等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	異常気象時の対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
資源向上支払	施設の機能診断、軽微な補修等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	生態系保全、水質保全に係る活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	景観形成・生活環境保全に係る活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地下水かん養、資源循環に係る活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	多面的機能の増進を図る活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
組織運営	計画策定、とりまとめ等の事務手続き	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- ◎ 問題なく取り組んでいる
- 現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある
- △ 負担となってきている
- 実施していない

2) 防災・減災への取組（田んぼダム、体制整備等）、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る取組について、該当するものにチェック"■"をつけてください。

- 1. 積極的に取り組んでいる
- 2. 取り組んでいる
- 3. 今後、取り組む予定である
- 4. 取り組むことは難しい。

3) 活動参加者について、該当するものにチェック"■"をつけ、年間の延べ活動参加者数を記入してください。

- ①活動参加者
- 1. 増加している
 - 2. 変化していない
 - 3. 減少している

②年間延べ活動参加者数*

平成30年度	人	※参加者数については、活動記録（様式第1-6号）などを参考に記載して下さい。
令和元年度	人	
令和2年度	人	
令和3年度	人	
令和4年度	人	

③活動参加者、活動組織の役員等の年齢構成* ※活動参加者についてはおおよその割合で結構です。

	活動参加者		役員等	
	%	%	%	%
39歳以下				
40～64歳				
65～74歳				
75歳以上				
計				

4) 話し合い等（推進活動）の実施状況について、該当するものにチェック"■"をつけ、年間の話し合い等の開催回数を記入してください。

- ①話し合い等の実施状況*
- 1. 回数や人数が増加
 - 2. 変化していない
 - 3. 回数や人数が減少
- ※話し合い等とは、総会、役員会、寄り合い等、本交付金の活動に関する話し合いの場は全て対象となります。活動記録（様式第1-6号）などを参考に記載して下さい。

(参考) 自己評価・市町村評価 調査票 (2/3)

②年間の話し合い等の開催回数

平成30年度		回
令和元年度		回
令和2年度		回
令和3年度		回
令和4年度		回

5) 機能診断・補修技術や作業安全対策について該当するものにチェック” ■ ”をつけてください。

①機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保

- 1. 研修等により問題なく確保できている
- 2. 確保が難しくなる懸念がある
- 3. 確保が難しくなってきた

②作業安全対策

- 1. 問題なく作業を実施している
- 2. 安全対策に不安がある
- 3. 活動参加者のケガや事故が増えてきている

6) 「多面的機能の増進を図る活動」について該当するものにチェック” ■ ”をつけてください。

①多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいない

②多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいる

取り組んでいる活動項目

- a. 遊休農地の有効活用
- b. 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化
- c. 地域住民による直営施工
- d. 防災・減災力の強化
- e. 農村環境保全活動の幅広い展開
- f. やすらぎ・福祉及び教育機能の活用
- g. 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化
- h. その他

7) 多面的機能支払制度の活動として実施した活動の内容（広報活動を含む）と、取り組んでみてよかったこと、成果等について、記入してください。

実施した活動の内容

取り組んでみてよかったこと、成果等

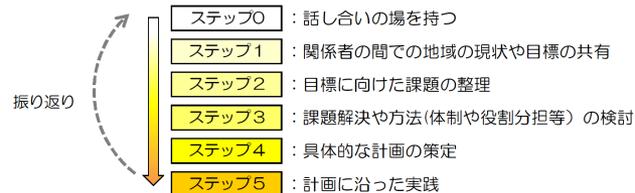
問2 活動の継続や展開に向けた取組の実施状況について点検してみましょう。

該当する項目(◎、○、△、×)を選択し、チェック” ■ ”をつけてください。

取組内容	◎	○	△	×
活動内容や生態系や水質等の状況の公表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
植栽等の景観形成活動の公表（看板、ホームページ等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自然と調和した農業との連携、促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
農業者と非農業者の連携、協働	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
行政や他の活動組織等との情報交換、連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
組織運営や事務を担う人材の育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取組の継続に向けた組織体制の検討（役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
「話し合いの場を持つー地域の現状や目標の共有ー課題の整理ー方法等の検討ー計画策定ー実践ー振り返りー新たな目標の共有」※の繰り返し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- ◎ 積極的に取り組んでいる
- 取り組んでいる
- △ 取り組んでいるが、問題がある
- × 取り組んでいない

※発展の段階



(参考) 自己評価・市町村評価 調査票 (3/3)

II 活動の効果、活動による地域の変化等について確認してみましょう。

効果が現れている、または現れる見込みのあるものについて、「◎～×」の欄にチェック ■” してください。(複数選択可)

「多面的機能の増進を図る活動」(広報活動を含む)を実施することによって、効果が高まった、あるいは、現れる見込みが高まったものについて「増進活動」の欄にチェック ■” してください。(複数選択可：多面的機能の増進を図る活動を実施している組織のみ)

活動の効果、活動による地域の変化等	◎	○	△	×	増進活動
水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止	<input type="checkbox"/>				
地域の環境の保全・向上	<input type="checkbox"/>				
施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制	<input type="checkbox"/>				
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化	<input type="checkbox"/>				
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減	<input type="checkbox"/>				
農業者の営農意欲の維持、向上	<input type="checkbox"/>				
非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成	<input type="checkbox"/>				
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	<input type="checkbox"/>				
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	<input type="checkbox"/>				
異常気象への対応や防災・減災への関心の向上	<input type="checkbox"/>				
各種団体や非農業者等の参画の促進	<input type="checkbox"/>				
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化	<input type="checkbox"/>				

- ◎ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる
- 効果がある、効果が現れる見込みがある
- △ あまり効果はない
- × 全く効果はない

III 今後の活動について考えてみましょう。

今後の活動内容や組織体制等の展望や活動を継続していく上での課題、市町村等にアドバイスしてもらいたいことについて、記入してください。

市町村評価チェックシート

I 活動組織の自己評価を踏まえた市町村評価

活動組織の自己評価を踏まえ、「市町村の判断基準のガイドライン」に基づいて、組織の評価を行い、チェック ■” してください。

<input type="checkbox"/> 計画以上の活動の実施が見込まれ、活動の継続性に懸念はない	優良
<input type="checkbox"/> 計画どおりの活動の実施が見込まれ、活動の継続性に懸念はない	適当
<input type="checkbox"/> 計画どおりの活動が行われているが、活動の改善が必要、または活動の継続性に懸念がある	指導または助言が必要
<input type="checkbox"/> 計画の見直し等が行われているが、活動の継続性に懸念があり、組織体制の見直し等が望まれる	体制の見直し等へのフォローが必要
<input type="checkbox"/> 未実施(指導・助言を行っても計画した活動の実施が困難)	返還

指導・助言の内容

II 自己評価組織が活動する地域に現れている変化の評価

効果が現れている、または現れる見込みについて、当てはまる記号(◎、○、△、×)を記入してください。

組織の評価	市町村評価
-	- 水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止
-	- 地域の環境の保全・向上
-	- 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制
-	- 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化
-	- 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減
-	- 農業者の営農意欲の維持、向上
-	- 非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成
-	- 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化
-	- 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上
-	- 異常気象への対応や防災・減災への関心の向上
-	- 各種団体や非農業者等の参画の促進
-	- 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化

【波及的な効果】

市町村評価	
-	担い手の確保が図られている
-	農地の利用集積が図られている
-	6次産業化や農産物の高付加価値化につながっている

- ◎ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる
- 効果がある、効果が現れる見込みがある
- △ あまり効果はない
- × 全く効果はない

(参考) 自己評価・市町村評価 調査結果提示様式

多面的機能支払交付金 自己評価結果(活動組織返却用)

《活動の実施状況》

環境	●水路・農道等の安全管理や景観等の保全活動の実施状況:環境	自己評価	スコア	平均
	遊休農地の発生防止のための安全管理	○	38.4	(48.6)
	施設(水路、農道、ため池)の草刈り、泥上げ等	◎	68.2	
	施設の機能診断、軽微な補修等	△	21.7	
	生態系保全、水質保全に係る活動	○	71.6	
	景観形成・生活環境保全に係る活動	○	48.7	
	地下水かん養、資源循環に係る活動	×	38.1	
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働):社会	自己評価	スコア	平均
	異常気象時の対応	○	37.7	(45.3)
	防災・減災、鳥獣被害対策等地域の安全性向上に係る取り組み	取り組んでいる	63.5	
	活動参加者	減少傾向	18.4	
	機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保	懸念あり	32.3	
	作業安全対策	問題なし	63.3	
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組:ガバナンス	自己評価	スコア	平均
	計画策定、とりまとめ等の事務手続き	○	36.9	47.7
	話し合い等の実施状況	変化なし	55.4	

注)スコアは全国平均を50点とした場合の点数、平均の上段はスコアの平均値、下段はその偏差値、以下同様

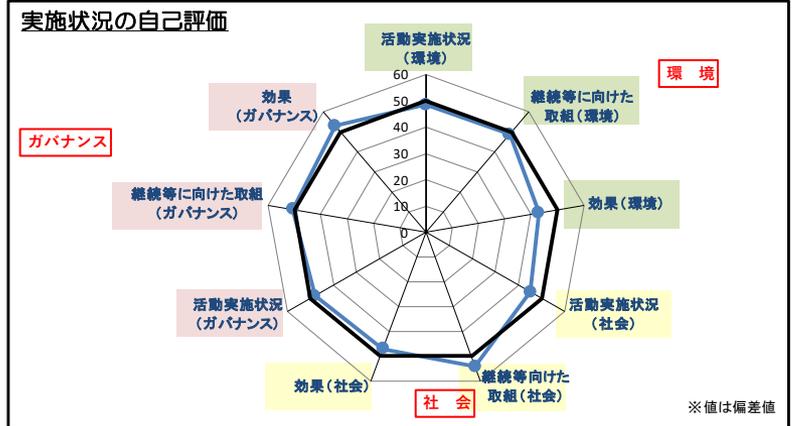
《活動参加者数、話し合い等の開催回数の推移及び活動参加者、役員の年齢構成》

	活動参加者	話し合い等の回数		活動参加者	役員等
令和3年度	493人	6回	39歳以下	6.0%	2.0%
令和4年度	475人	7回	40~64歳	33.0%	34.0%
令和5年度	432人	7回	65~74歳	44.0%	50.0%
令和6年度	435人	6回	75歳以上	17.0%	14.0%
令和7年度	440人	7回	スコア	50.9	50.9

社会 ガバナンス

《活動の継続や展開に向けた取組の実施状況:リスク軽減》

環境	●水路・農道等の安全管理や景観等の保全活動の実施状況:環境	自己評価	スコア	平均	
	活動内容や生態系や水質等の状況の公表	○	73.6	(48.6)	
	植栽等の景観形成活動の公表(看板、ホームページ等)	×	21.0		
	活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	○	55.8		
	自然と調和した農業との連携、促進	△	39.5		
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働):社会	自己評価	スコア	平均	
	農業者と非農業者の連携、協働	○	51.5	58.3	
	行政や他の活動組織等との情報交換、連携	○	59.4		(54.2)
	異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共	○	63.9		
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組:ガバナンス	自己評価	スコア	平均	
	活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み	○	78.5	51.0	
	組織運営や事務を担う人材の育成	△	41.2		(50.5)
	学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施	×	22.5		
	取組の継続に向けた組織体制の検討(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等)	△	42.0		
	「話し合いの場を持つー地域の現状や目標の共有ー課題の整理ー方法等の検討ー計画策定ー実践ー振り返りー新たな目標の共有」の繰り返し	○	70.8		



《活動の効果、活動による地域の変化等》

環境	●水路・農道等の安全管理や景観等の保全活動の実施状況:環境	自己評価	スコア	平均	
	水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止	○	29.2	34.2	
	地域の環境の保全・向上	○	39.1		(42.9)
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働):社会	自己評価	スコア	平均	
	施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制	○	48.3	44.5	
	自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化	○	59.1		(47.1)
	非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減	△	28.4		
	農業者の営農意欲の維持、向上	○	61.0		
	非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成	△	25.7		
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組:ガバナンス	自己評価	スコア	平均	
	水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	○	60.7	55.6	
	地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	○	61.9		(52.9)
	異常気象への対応や防災・減災への関心の向上	○	62.5		
	各種団体や非農業者等の参画の促進	△	31.4		
	話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化	○	61.4		

《今後の活動について》

《市町村からのアドバイス等》